

Hondaの交通安全情報紙



Since 1971



~ Safety for Everyone ~
Hondaはすべての人の交通安全を願い活動しています。



編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1
TEL 03(5412)1736
http://www.honda.co.jp/safetyinfo/
編集人：千葉英雄
※年間購読をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

SJホームページは ホンダ SJ 検索

CONTENTS

- 特集①：自転車事故低減に向けた取組み
各年代に応じた自転車教育の充実を……①
特集②：第13回セーフティジャパンインストラクター競技大会
世界トップクラスのインストラクターが安全運転の技術と指導力を競う……③
TOPICS①/2012トラフィック・セーフティ・フォーラムin埼玉
②/笹賀地区親子交通安全教室……④
NEWS REVIEW①/Honda Cars 東京中央「夢のみち2012」出展……④
TOPICS③/南関東甲信越地区交通指導員情報交換会/中国・四国地区交通安全指導員合同研修会/北関東・東北エリア交通指導員研修及び情報交換会……⑤
STREAM/熊本県での高校生交通安全教育活動 第3回……⑥
NEWS REVIEW②/トワイライト・オン キャンペーン
③/第43回全国白バイ安全運転競技大会……⑥
危険予測トレーニング(KYT)/歩行者が歩いている横を通り過ぎる時(四輪車)……⑦
指導者ファイル/笛吹市・専門交通指導員の皆さん……⑦
SJクイズ……⑦
DOCUMENT EYE ⑧/夜間に横断歩道以外を渡る歩行者を観察する……⑧

特集①：自転車事故低減に向けた取組み
各年代に応じた自転車教育の充実を



警視庁では東京都内110箇所毎月1回「管下一斉自転車ストップ作戦」を実施している

自転車は子どもから高齢者まで幅広い層に利用されており、最近では東日本大震災による交通の混乱等を機に、通勤手段としても見直されている。しかし、その一方で、自転車関連事故は全交通事故の約2割を占め、自転車利用者の交通ルール違反も社会の注目を集めている。今回は東京都における自転車事故低減に向けた取組みなどを紹介しながら、自転車利用者に対して交通ルール等をどのように周知させていくべきかを探る。

平成23年中の東京都内における交通事故発生件数は5万1477件で、このうち自転車関与事故は1万9209件(自転車相互事故は1件として計上)と、全事故に占める自転車の交通事故の割合(関与率)は37.3%となっている。平成17年以降、自転車の交通事故は発生件数、死者数、負傷者数ともに減少傾向にあるが、自転車の関与率は増加傾向にあり、全国平均(グラフ1参照)を上回っている。さらに、悪質な交通違反者の増加や自転車マナーの悪化も指摘されている。



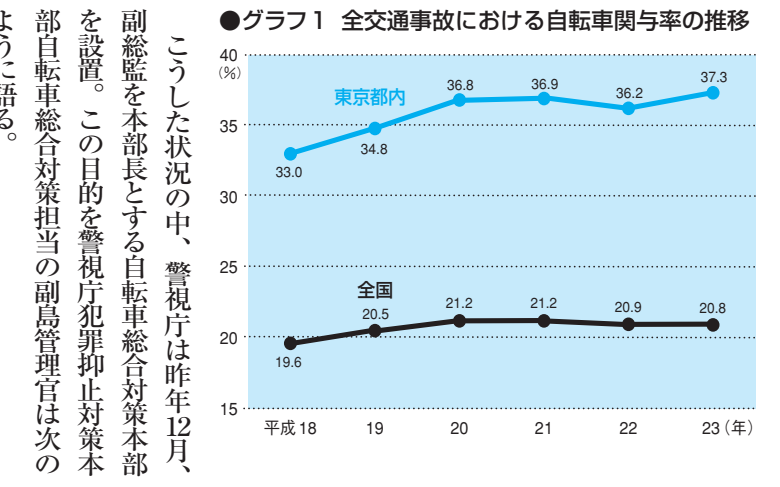
- 1. 自転車利用者に対する交通ルールの周知と安全教育の推進
2. 自転車利用者に対する指導取締りの強化
3. 自転車通行環境の確立
4. 自転車盗及び自転車利用に係るひったくり被害の被害防止対策



「管下一斉自転車ストップ作戦」などで配布している啓発用のチラシ。自転車事故の賠償例が記載されている

「自転車は子どもから高齢者まで、誰もが利用する乗り物です。自転車のマナーが悪いということは、社会における規範意識が乱れつつあるのではないかとという危惧があり、それは多くの方々が感じるところだと思っています。そこで、警視庁が一丸となって自転車総合対策に取り組むことになりました。自転車の交通ルール、安全マナーの浸透を図ることで、都民の皆さんの規範意識を高め、社会的不安を取り除き、より快適で安全な東京の実現をめざすことをねらいとしています。」

この他、自転車利用者の社会規範向上施策として、日本大学や早稲田大学など首都圏22大学の自転車部に「モデルサイクリストチーム」として委嘱状を交付。各部門が模範走行を実践することで、自転車ルール遵守や安全マナー向上を図ることとした。さらに警視庁では、小学生から高齢者まで、各年代に応じた有効な自転車安全教育の手法等を検討するため、有識者7人による「自転車総合対策推進検討委員会」を設置。今年2月から4回にわたる会議を経て、8月に「みんなで学び、みんなで守る」自転車利用のルール遵守とマナー向上の提言」として、高橋淳孝副総監に手渡された。



車利用者に対する街頭指導を重点的に実施する場所として、97警察署(高部を除く)において76路線34地区110箇所を「自転車対策重点地区・路線」に選定し、看板の設置や警視庁ホームページ等により広く周知を行った。そして、こうした重点地区・路線では今年2月から交通安全日(原則として毎月10日)の通勤・通学時間帯において、朝夕に1時間ずつ「管下一斉自転車ストップ作戦」を実施。各警察署が工夫を凝らしたキャンペーンや悪質な自転車利用者に対する指導取締りを行っている。9月10日にも、東京都内110箇所「管下一斉自転車ストップ作戦」が実施された。中野区内で指導取締りにあたる警視庁野方警察署の江田交通課長は「まだ違反している自転車利用者はいませんが、マナーは確実に良くなっていると感じています。イヤホンや、携帯電話などをしながらの自転車の運転はとても危険なので、絶対にやめてほしい。これからも、地域ボランティアと協力してのマナーアップキャンペーンなどを通じて周知していきます」と話す。

※1 自転車総合対策推進検討委員会=委員は、轟朝幸・日本大学理工学部社会交通工学科教授(委員長)、樋野公宏・独立行政法人建築研究所主任研究員(筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授)、新谷珠恵・一般社団法人東京都小学校PTA協議会会長、高木加津子・世田谷区交通政策担当交通安全自転車課長、大田雅彦・武蔵野市都市整備部交通対策課長、鈴木直・(株)ゴールドウイン管理本部総務部総務グループ、岩貞るみこ・モータージャーナリスト (注) 役職は当時
※2 提言書は以下の警視庁ホームページよりダウンロードが可能。 http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kotu/bicycle\_plan/bicycle\_measures.htm



# 特集①：自転車事故低減に向けた取組み

提言にあたっては、16歳以上の都民1000人を対象に意識調査を3月から4月にかけて実施。自転車利用者に対する意識調査によると、自転車での右側通行については、「時々ある」「よくある」が43・8%、歩道で歩行者の間をジグザグですり抜ける行動については、「時々ある」「よくある」が30・1%、一時停止標識があるところでの一時不停止は「時々ある」「よくある」が42・6%あった。

「自転車利用者の交通ルールが守られないのはなぜか」という質問に対しては、「ルール・マナーを知らないから」との回答が最も多く、「事故にさえ遭わなければいいから」「急いでいるから」「みんなもしているから」という回答が続いた。

「自転車の交通安全教育を受けたことがあるか」という質問に対しては、「受けたことがない」との回答が54・7%で、年代別にみると10代、20代に比べて、30代以上で「受けたことがない」割合が高くなっている。「受けたことがある」と回答した中でも、受けた時期について、「小学生」との回答が21・3%で最も多く、次いで「中学生」(6・7%)となっている。その一方で、「自転車の交通安全教育を受けたいと思うか」という質問には、「受けたい」「どちらかというを受けたい」との回答が62・1%であった。

## 交通ルール遵守の気運を社会全体で高める

提言書では、基本的な考え方として、自転車の交通ルールを守らなければいけないという気運を高めるため、高校生以下の若年層にはこれまでの交通安全教育をさらに充実させ、大学生以上の大人には自転車の交通ルールを学ぶ機会を設け、日々生活の中で実践できるように促す必要があるとしている。そして、小・中学生、高校生、大学生、社会人、高齢者など各年代に応じた対策とともに、世代横断的な対策として、インターネットの活用についても触れている。自宅や会社に居ながら、インターネットを使って交通安全教育を受けることができる「eラーニング」システムを開発し、各年齢層において活用できるようにするこ

とを検討すべきであるとしている。警視庁では企業・団体向けに、自転車の運転に必要となる「感情コントロール技能」の修得を目的とした「新・自転車交通安全教育プログラム」を開発し、今年1月より自転車利用者の内面部分に踏み込んだ新たな交通安全教育を開始している。

「学校や企業、家庭、ボランティアグループ等、あらゆる分野の方々には、警察からのアプローチを待つのではなく、自ら積極的に自転車の交通ルールや安全マナーを身につけるといった意識を広げていただきたいと思っています。私どもとしても、そういった社会的気運の高まりとリンクしながら、関係機関との連携、街頭活動、出張講習そしてインターネットを活用した自転車教

四日市市の交通安全教育指導員と、本田技研工業(株)安全運転普及本部鈴鹿普及ブロックのインストラクターによる「あやとり自転車教室」



8月9日には、三重県四日市市の内部子ども会の小学生約30名を対象にした「あやとり、自転車教室」が開催された。指導は四日市市の交通安全教育指導員と、本田技研工業(株)安全運転普及本部鈴鹿普及ブロックのインストラクターが担当。ブレーキの練習では、直線を目標とするパイロンま

## 自転車の基本操作を演技によって習得

育、ボランティアの活性化等を整備発展させ、社会のニーズに応えていくつもりです。そうした努力を継続することで、「みんなで学び、みんなで守る」社会が実現できると考えています」と、副島管理官は今後を見据える。



警視庁犯罪抑止対策本部自転車総合対策担当の副島管理官

自転車の安全利用に対して社会的な関心が高まる以前から、ホンダでは「交通社会に参加する、すべての人の安全をめざして」という考えのもと、自転車教育に力を入れ、教育プログラムを開発してきた。その一つが「あやとり、自転車教室」。交通ルールへの理解が不十分な幼児・児童に、「走る・曲がる・止まる」の基本操作を演技によって習得してもらうためのものである。ホンダでは全国5カ所の地区普及ブロックを通じて、地域の交通指導員の方々に「あやとり、自転車教室」を普及している。

## 危険予測能力を高めるシミュレーター教育

で全力で自転車をこいで、そこから両手でブレーキをかけて安全に停止するというトレーニングが行われた。コースの途中には、一時停止場所も設けられており、そこを通過する時は止まって右、左、右、そして右後方の安全を確認してから自転車を発進させるように交通安全教育指導員がアドバイス。「止まる」「観る」ということに重点を置いた指導が繰り返された。



代表者が体験しているシミュレーターの画面は大型のスクリーンに映し出される

ホンダは、こうした演技教育を展開する一方で、自転車利用者の危険予測能力を高めることを目的に、「ホンダ自転車シミュレーター」(以下、シミュレーター)を開発し、普及を図っている。このシミュレーターを導入し、小・中学生や高齢者への自転車教育を推進しているのが、笠岡自動車学校(岡山県笠岡市)だ。同校では、昨年9月よりシミュレーターによる自転車教育を笠岡市および近隣の井原市、浅口市で展開している。小・中学生向けは既に11回(受講者数2200人)開催しており、今年秋からは高齢者向けの教育も開始している。



井原市の高齢者167名に自転車の正しい乗り方や交通ルールを伝える笠岡自動車学校検定教習課課長の筒井啓介さん



筒井さんは「私たちは地域の交通安全センターとしての社会的役割を果たす上で、自転車教育も重要なものと位置づけ取り組んでいます。シミュレーターは持ち運びが容易なので、出前による安全教室がやりやすくなりました。また、演技教育では難しい様々な危険場面を体験することができ、自分が予測できなかった危険に気づいてもらう上でも有効な教育機器です」と話す。シミュレーターはホンダの四輪販売会社でも導入されるなど、活用が進んでいる(4面参照)。

※3 あやとりはHondaが鈴鹿市と協力して開発した交通安全教育プログラム。4~5歳児対象の「あやとりひよこ編」、小学3~4年生対象の「あやとりいひよこ編」、幼児~小学校高学年対象の「あやとりいひよこ編」、高齢の歩行者・自転車利用者対象の「あやとりい長寿編」がある。あやとりは「あんぜんを やさしく ときあかし りかいて いただく」の略。詳細は以下ホームページを参照。 <http://www.honda.co.jp/safetyinfo/kyt/ayatorii/>  
 ※4 Honda自転車シミュレーターは自転車運転の際に起こり得る危険を安全に体験することで危険予測能力を高め、安全意識の向上を図る体験型教育機器。詳細は以下ホームページを参照。 <http://www.honda.co.jp/simulator/bicycle/>